

抽出事案説明書

入札契約方式	制限付一般競争入札
工 事 件 名	大田区産業プラザ大規模改修電気設備工事
施 工 場 所	大田区南蒲田一丁目20番20号
工 事 概 要	大規模改修工事に伴う電気設備工事 一式
契 約 金 額	2, 970, 000, 000円
入 札 年 月 日	令和6年10月23日
工 期	令和9年10月29日
請 負 人	大田区本羽田三丁目1番9号 永岡・ハマザキ建築工事共同企業体 代表者 大田区本羽田三丁目1番9号 永岡電設株式会社 代表取締役 石渡 光男 構成員 大田区千鳥一丁目15番9号 株式会社ハマザキ電設 代表取締役 浜崎 太郎
業 種	電気工事
入札に参加する者に必要な資格	(1) 共同企業体の条件として第一順位は、東京電子自治体共同運営電子調達サービス(以下、「電子調達サービス」という。)の建設工事等競争入札参加資格者名簿に記載され、業種『電気工事』の共同格付が、一般競争入札参加資格確認申請書の提出(以下「希望申請」という。)時にAランクの区内又は準区内業者であること。 (2) 第二順位は、電子調達サービスの建設工事等競争入札参加資格者名簿に記載され、業種『電気工事』の共同格付が、希望申請時にAランク又はBランクの区内又は準区内業者であること。ただし、第一順位は、第二順位より共同運営順位が上であること。 (3) 第一順位から第二順位の構成員の中で、準区内業者は最大1社とする。 (4) 出資割合は、第一順位60%以上80%以下、第二順位20%以上40%以下。第一順位、第二順位共に10%単位で任意の比率とする。 (5) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当していないこと。 (6) 大田区との契約に関し、権限を有する者がいる本・支店、営業所等が大田区内にあること。ただし、支店・営業所等にあつては、大田区における競争入札に係る準区内業者の認定基準(平成27年7月29日付け27総経発第10517号)に基づき認定を可としているものに限る。 (7) 大田区競争入札参加資格者指名停止措置要綱(平成25年12月19日付け総経発第11201号)による指名停止期間中でないこと。 (8) 経営不振の状態(民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項に基づき再生手続開始の申立てがなされたとき、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項に基づき更生手続を行ったとき。)にないこと。 (9) 大田区契約関係暴力団等排除措置要綱に基づく排除措置期間中でないこと。 (10) 第一順位、第二順位ともに、平成31年4月1日から令和6年3月31日までの期間に、大田区経理管財課発注電気工事の契約実績を有すること。ただし、契約実績は履行がすでに終了しているものに限る。 (11) 建設業法に従い、当該工事に現場代理人及び監理技術者又は主任技術者を配置できること。ただし、現場代理人と監理技術者、主任技術者又は監理技術者補佐はこれを兼ねることができる。また、現場代理人、監理技術者、主任技術者又は監理技術者補佐は入札参加申請日の日以前に3か月以上の雇用関係を有する者であること。 (12) 電子調達サービスの「建設工事等入札参加資格申請の手引き」に定義するところの関係会社が同時に申し込みをしていないこと。
指 名 業 者 数	3者
入 札 参 加 者	2者
予 定 価 格	3, 119, 237, 000円(税込)
調査制度価格	最低制限価格制度を採用、2, 869, 698, 040円(税込)
落 札 率	95. 22%
契 約 手 続	9月2日～9月13日 入札告示 9月13日 指名通知 9月30日 質問締切 10月4日 質問回答 10月23日 電子入札(仮契約) 12月9日 本契約
備 考	本件については、大田区議会の議決に付すべき契約、財産または公の施設に関する条例第二条により仮契約とし、区議会の同意を得た時に本契約が成立するものとする。

抽出事案説明書

入札契約方式	制限付一般競争入札
工 事 件 名	大田区産業プラザ大規模改修機械設備工事
施 工 場 所	大田区南蒲田一丁目20番20号
工 事 概 要	大規模改修工事に伴う機械設備工事 一式
契 約 金 額	3, 410, 000, 000円
入 札 年 月 日	令和6年12月25日
工 期	令和9年10月29日
請 負 人	大田区蒲田三丁目23番7号 株式会社マサルファシリティーズ 代表取締役 山崎 栄一郎
業 種	空調工事
入 札 に 参 加 す る 者 に 必 要 な 資 格	(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当していないこと。 (2) 東京電子自治体共同運営電子調達サービス(以下「電子調達サービス」という。)の建設工事等競争入札参加資格者名簿に記載され、業種『空調工事』の共同格付が、一般競争入札参加資格確認申請書の提出(以下「希望申請」という)時にAであること。 (3) 大田区との契約に関し、権限を有する者がいる本・支店、営業所等が大田区内にあること。ただし、支店・営業所等にあつては、大田区における競争入札に係る準区内業者の認定基準(平成27年7月29日付け27総経発第10517号)に基づき認定を可としているものに限る。 (4) 大田区競争入札参加資格者指名停止措置要綱(平成25年12月19日付け25総経発第11201号)による指名停止期間中でないこと。 (5) 経営不振の状態(民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項に基づき再生手続開始の申立てがなされたとき、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項に基づき更生手続を行ったとき。)にないこと。 (6) 大田区契約関係暴力団等排除措置要綱に基づく排除措置期間中でないこと。 (7) 平成31年4月1日から令和6年3月31日までの期間に、1件契約金額2,000万円以上の大田区経理管財課発注給排水衛生工事又は空調工事の契約実績を有すること。ただし、契約実績は工事がすでに完成しているものに限る。 (8) 建設業法に従い、当該工事に現場代理人及び監理技術者又は主任技術者を配置できること。ただし、現場代理人と監理技術者、主任技術者又は監理技術者補佐はこれを兼ねることができる。また、現場代理人、監理技術者、主任技術者又は監理技術者補佐は入札参加申請日の日以前に3か月以上の雇用関係を有する者であること。 (9) 電子調達サービスの「建設工事等入札参加資格申請の手引き」に定義するところの関係会社が同時に申し込みをしていないこと。
指 名 業 者 数	1者
入 札 参 加 者	1者
予 定 価 格	3, 445, 299, 000円(税込)
調 査 制 度 価 格	最低制限価格制度を採用、3, 169, 675, 080円(税込)
落 札 率	98. 98%
契 約 手 続	11月18日～11月22日 入札告示 11月25日 指名通知 12月4日 質問締切 12月11日 質問回答 12月25日 電子入札(仮契約) 3月5日 本契約
備 考	本件については、大田区議会の議決に付すべき契約、財産または公の施設に関する条例第二条により仮契約とし、区議会の同意を得た時に本契約が成立するものとする。

抽出事案説明書

入 札 契 約 方 式	総合評価落札方式
工 事 件 名	新田橋耐震改良工事
施 工 場 所	大田区大森西一丁目19番先から大森西四丁目2番先
工 事 概 要	ア 撤去工 一式 イ 下部工改良工 一式 ウ 上部工架替工 一式 エ 仮設工 一式
契 約 金 額	116, 050, 000円(税込)
契 約 年 月 日	令和6年12月16日
工 期	令和7年11月28日
請 負 人	大田区多摩川二丁目27番23号 株式会社市石工務店 代表取締役 市石 拓哉
業 種	橋りょう工事
入 札 に 参 加 する 者 必 要 な 資 格	(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当していないこと。 (2) 東京電子自治体共同運営電子調達サービス(以下「電子調達サービス」という。)の建設工事等競争入札参加資格者名簿に記載され、業種『橋りょう工事』の登録が、一般競争入札参加資格確認申請書の提出(以下「希望申請」という。)時にあること。 (3) 大田区との契約に関し、権限を有する者がいる本・支店、営業所等が大田区内にあること。ただし、支店・営業所等にあつては大田区における競争入札に係る準区内業者の認定基準(平成27年7月29日付け27総経発第10517号)に基づき認定を可としているものに限る。 (4) 大田区競争入札参加資格者指名停止措置要綱(平成25年12月19日付け25総経発第11201号)による指名停止期間中でないこと。 (5) 経営不振の状態(民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項に基づき再生手続開始の申立てがなされたとき、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項に基づき更生手続を行ったとき。)にないこと。 (6) 大田区契約関係暴力団等排除措置要綱に基づく排除措置期間中でないこと。 (7) 過去に1件契約金額1,000万円以上の官公庁発注の橋りょう工事の契約実績(以下「官公庁実績」という。)を有すること。ただし、官公庁実績は履行がすでに終了しているものに限る。 (8) 建設業法に従い、当該工事に現場代理人及び監理技術者又は主任技術者を配置できること。ただし、現場代理人と監理技術者、主任技術者又は監理技術者補佐はこれを兼ねることができる。また、現場代理人、監理技術者、主任技術者又は監理技術者補佐は入札参加申請日の日以前に3か月以上の雇用関係を有する者であること。 (9) 電子調達サービスの「建設工事等競争入札参加資格申請の手引き」に定義するところの関係会社が同時に申し込みをしていないこと。 (10) 大田区工事成績評定通知書の総評定点のうち、最も直近のものが60点未満である者又は最も直近の大田区発注橋りょう工事の検査結果が不合格である者ではないこと。
指 名 業 者 数	3者
入 札 参 加 者 数	2者
予 定 価 格	119, 637, 100円(税込)
調 査 制 度 価 格	採用なし
落 札 率	97. 00%
契 約 手 続	11月18日～11月22日 入札告示 11月25日 指名通知 11月28日 質問締切 12月3日 質問回答 12月16日 電子入札(契約日)
備 考	

抽出事案説明書

入 札 契 約 方 式	希望制指名競争入札
工 事 件 名	久原小学校非常放送設備改修工事
施 工 場 所	大田区久が原四丁目12番10号
工 事 概 要	非常放送設備改修工事 一式
契 約 金 額	4, 675, 000円(税込)
契 約 年 月 日	令和6年10月29日
工 期	令和7年2月28日
請 負 人	大田区仲六郷一丁目13番2号 有限会社日正電設工業 代表取締役 日下 雅裕
業 種	電気工事
希望票を提出した入札参加業者の中から指名業者を選定した考え方	大田区工事請負指名競争入札参加者指名基準第4条に基づき、業種「電気工事」の区内・準区内業者のうち ・Bランクの中から、希望票を提出した2者 ・Cランクの中から、希望票を提出した2者及び過去に大田区経理管財課発注電気工事指名実績を有する2者 ・Dランクの中から、過去に希望票を提出した1者及び過去に大田区経理管財課発注電気工事指名実績を有する1者 合計8者を指名した。
希望票提出者数	5者
指名業者数	8者
入 札 参 加 者 数	6者
予 定 価 格	4, 886, 200円(税込)
調 査 制 度 価 格	最低制限価格を採用、金額4, 445, 100円(税込)
落 札 率	95. 68%
契 約 手 続	8月1日 定期工事発表 8月1日～8月7日 希望票受付 10月7日 契約締結請求 10月15日 指名通知送付 10月18日 質問締切 10月23日 質問回答 10月29日 電子入札(契約日)
備 考	

抽出事案説明書

入 札 契 約 方 式	随意契約
工 事 件 名	大田区立矢口西小学校校舎改築その他機械設備工事
施 工 場 所	大田区下丸子一丁目7番
工 事 概 要	(1)校舎改築に伴う機械設備工事 一式 (2)仮設校庭及び仮設渡り廊下整備に伴う機械設備工事 一式
契 約 金 額	1, 211, 760, 000円(税込)
契 約 年 月 日	令和7年3月5日
工 期	令和11年7月31日
請 負 人	中央区新川一丁目17番22号 松井建設株式会社 東京支店 取締役常務執行役員支店長 金子 勇
業 種	給排水衛生
随 意 契 約 理 由	本案件は2回入札を行ったが契約業者が決まらなかった案件である。 1回目については、令和6年8月8日に給排水衛生工事の共同格付けAランク区内・準区内業者を対象に入札を行ったが、希望申請をした3社全社が辞退し入札打ち切りとなった。 2回目については、令和6年9月9日～24日まで入札参加者を広く募るため、区内・準区内事業者の資格要件を外し、給排水衛生工事の共同格付けAランク及び共同順位100位以内の業者を対象に告示を行ったが、希望申請がなく、入札打ち切りとなった。 2回の入札不調を受け、大田区の入札参加資格のある給排水衛生工事の業者との契約締結は困難であることが明らかであった。しかし、これ以上の契約遅延は、事業計画の大幅な延期となり児童の教育環境にも影響が生じることとなる。 本工事については、建築工事に付随する機械設備工事であり、建築工事をはじめとした関連工事間での調整が必要不可欠である。そこで、建築工事の契約相手方である松井・醍醐・拓栄建設工事共同企業体の代表者である松井建設株式会社と契約することで、建築工事との調整が円滑となり、より良い工程管理が期待できた。既に建築工事及び電気工事は契約締結されていたため、早急に地下躯体の検討及び施工図を作成し、建築・電気・機械設備の施工図を重ね合わせた総合図作成に取り掛からなければならないが、機械設備業者が決まっていないため総合図作成に取り掛かることができなかった。松井建設株式会社は管工事の建設業の許可を有しており、また既に建築工事の施工図検討を始めていたため、機械工事の施工図作成においても建築工事と調整を図り、迅速に総合図作成に着手できる。さらに、官公庁の工事において前回入札時に条件とした工事実績と同規模程度の機械設備工事も多数施工を行っている。 以上のことから、建築工事の請負業者である松井建設株式会社と地方自治法施行令第167条の2第1項第8号(競争入札に付し入札者・落札者なし)の規定に基づき、随意契約を締結したものである。
予 定 価 格	1, 211, 782, 000円(税込)
予 定 価 格 に 対 する 契 約 金 額 の 比 率	100. 00%
契 約 手 続	12月23日 契約締結請求書持込み 12月24日 契約書類渡し 1月15日 仮契約 3月5日 本契約
備 考	本件については、大田区議会の議決に付すべき契約、財産または公の施設に関する条例第二条により仮契約とし、区議会の同意を得た時に本契約が成立するものとする。